

沖縄県における自主防災組織結成の現状と共助のあり方に関する基礎的研究

Fundamental study on current situation and the assistance of voluntary disaster prevention organization founded in Okinawa

○菊池志帆¹, 山本和清², 近藤健雄²*Shiho Kikuchi¹, Kazukiyo Yamamoto², Takeo kondo²

In this research, 1995 to the Great Hanshin-Awaji Earthquake occurred since, voluntary disaster prevention organization (mutual assistance) from the thing that can rescue you can't cover the government (public assistance), have prompted the formation of voluntary disaster prevention organization. Among them, Okinawa Prefecture have become 13% unionization rate, it can be seen that the extremely low. And to clarify the cause of the low tissue factor, and to understand the perception of assistance in Okinawa prefecture, is intended to clarify the way of unique assistance. Wariness faded by not going on a big disaster the past few years, it is considered that there is that you are connected to the organization rate low. A result that either of the organization rate of voluntary disaster prevention organization of urban areas or towns and villages portion is low, but had been expected, it can be seen that either is not are building a lot of voluntary disaster prevention organization. Since the special assistance in the way the hearing to the government could not be found, we will conduct a survey of future residents.

1. 研究背景

1995年に発生した阪神淡路大震災以降、自主防災組織（共助）は行政（公助）ではカバーできない救助が出来ることから、自主防災組織の結成を促している。全国で1,640区町村で15万512組織の自主防災組織が結成されていることから、全国的に自主防災組織の普及が進んでいると考えられる。しかし、台風による災害が起こる沖縄県が13%^{注1)}と極めて低い値となっている（Table1に示す）。地域の防災力は、自助（自分の身を自分の努力によって守る）、共助（地域や近隣の人が互いに協力し合う）、公助（国や都道府県等の行政、消防機関による救助・援助等）からなっており、大規模災害において初動における公助には限界があり、災害時の避難行動の初動は共助（自主防災組織）が基本となってくる。共助では、国や都道府県などの行政が支援活動を行う前に行動し、人的被害の拡大を防ぐことが出来ると期待されている。

Table1. Unionization rate nationwide

都道府県	自主防災組織活動組織率(%)
1位 愛知県	95%
2位 山梨県	94%
3位 兵庫県	94%
4位 静岡県	93%
5位 岐阜県	93%
～	
43位 岡山県	57%
44位 北海道	50%
45位 長崎県	48%
46位 青森県	40%
47位 沖縄県	13%

2. 研究目的

本研究では、国が自主防災組織の結成を促し、全国で普及が進んでいる中、沖縄県の組織率がなぜ低いのかに着目した。まず、行政が考える沖縄県の自主防災組織の組織率の低さの原因を把握したうえで、自主防災組織を組織する住民に着目し、沖縄県独自の共助（自主防災組織）のあり方について明らかにすることを目的とする。本稿では、行政が考える自主防災組織の組織率の低さの原因と今後の自主防災組織の構築に向けた考えについて考察を行う。

3. 研究方法

3.1 研究対象地概要

調査対象地は、全国で組織率が1番低い13%となっている沖縄県を選定した。主な災害の被害としては、台風による家屋の倒壊などがあげられ、人的被害も出ている。

3.2 調査方法

行政にヒアリング調査として電話によるヒアリング形式にて回答を得た。その調査概要をTable2に示す。

Table2. Overview of the survey

調査対象地	沖縄県
担当部署	沖縄県庁防災危機管理課
調査方法	電話でのヒアリング調査
ヒアリング調査項目	① 自主防災組織の組織率について ② 災害について ③ 自主防災活動について ④ 自主防災組織についての考え方

1：日大理工・学部・海建 2：日大理工・教員・海建

4. 調査結果・考察

4. 1 自主防災組織の組織率について

沖縄県として自主防災組織の組織率が低い原因は、防災危機管理課の担当者に、「人口の流出入の激しい都市部と、昔から長く住んでいる町村部どちらかにあるのか」質問したところ、「都市部に組織率が高いところと低いところがあり、町村部にも組織率が高いところと低いところがあるため、どちらかが低い原因かはとらえていない」「台風は頻繁に来襲しているが、地震、土砂崩れ、河川の氾濫などはここ何年も発生していないことが低い原因の1つではないか」という回答を得た。津波は東日本大震災で発生し、最近では、茨城県で河川の氾濫が起き、今後南海トラフ地震が発生する可能性が高いことにより、近くに住んでいる住民や自治体、都道府県は警戒のために、自主防災組織を結成しているが、ここ何年も人的被害が起きていない沖縄県では警戒心が薄れていることが考えられる。

4. 2 災害について

沖縄県として、「地震、津波、台風、その他の災害のうち1番恐れている災害」について質問したところ、「どれも1番ではない、沖縄県では台風は毎年頻繁に来襲するのでもちろん警戒しているが、地震はいつ来るかわからないのでどれとも言えない」という回答を得た。台風は、予想進路などがあるため、上陸することを予想して避難や対策が出来るが、地震、津波、土砂崩れなどは突発的に発生し、予想できる災害ではないことから、台風よりも警戒すべき災害であると考えられる。

4. 3 自主防災活動について

沖縄県としての「自主防災活動」について質問したところ、「現在、県で行っている活動として、自主防災組織のリーダーを育てる研修を1年に1回行ったり、住民参加の防災訓練を行っている」という回答を得た。Table3 に示したように、自主防災組織の組織率が高い上位5県にヒアリングを行い、リーダーを育てる研修の回数と日数を把握した。ヒアリングしたすべての県で研修を1年に1回行っているが、沖縄県は組織率が低く、また、将来的に組織率を上げていきたいと考えていることから、研修回数を増やすことにより、自主防災組織結成意識の向上に繋がると考えられる。また、住民参加の防災訓練を行っているのであれば、そこから自主防災組織の組織率向上に繋げることが出来るのではないかと考えられる。

Table3. Leadership training organization rate higher

	研修の回数	日数
愛知県	1年に1回	2日間
山梨県	1年に1回	4日間
兵庫県	1年に1回	12日間
静岡県	1年に1回	10日間
岐阜県	1年に1回	4日間
沖縄県	1年に1回	2日間

4. 4 自主防災組織についての考え方

沖縄県での「自主防災組織の考え方」について質問したところ、「災害時には公助では手が回らないため、自主防災組織や消防などで立ち向かっていかななくてはならない」「自主防災組織の組織率は上げていきたいと思っている」という回答を得た。災害時に、自主防災組織で立ち向かっていかななくてはならないと考えていることが把握できたが、現状では自主防災組織の組織率が低いため、災害時に立ち向かうことは困難と考えられる。災害時に共助が必要となった場合、自主防災組織の存在が重要であるといえ、災害時に、公助が到着するまでの時間に自主防災組織が活用されると考えられる。

5. まとめ

得られた回答をまとめると、現状として台風以外の地震や土砂崩れなどの災害はここ何年も発生しておらず、人的被害も起きていないことで警戒心が薄れていることが、行政が考える沖縄県の自主防災組織の組織率の低さの原因と考えられる。都市部又は町村部のどちらかの自主防災組織の組織率が低いという結果が予想されていたが、どちらかが自主防災組織を多く構築しているわけではないことがわかった。また、災害時には自助・共助・公助が連携していることが必要であるが、現状で自主防災組織の組織率が低い沖縄県では、共助の仕組みが脆弱になっていると考えられるため、災害時での有効な活動が困難であると考えられる。

今回の調査では、行政が把握している組織率の低さの要因について把握した。今後は、沿岸部の市町村及び住民へのアンケート調査を行い、沖縄県における自主防災組織結成の現状と、住民の自主防災組織に対する意識及び他の地域との差異を明らかにしていきたい。

【補注】

・注1)：内閣府から平成26年6月に出されている「平成26年度 防災白書」
附属資料49による

【参考文献】

- 1) 消防庁：「自主防災組織の手引き ―コミュニティと安心・安全なまちづくり―」、平成23年3月
- 2) 内閣府：「平成26年版 防災白書」、平成26年6月
- 3) 気象庁：気象庁HP、「台風の統計資料」
- 4) 消防庁：「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」、平成25年3月
- 5) 清流の国ぎふ 防災・減災センター：岐阜県庁HP、防災リーダー育成講座